

1. 事業説明シート(1)

(区分) **国補**・県単

事業名	農村振興総合整備事業(国補)		事業箇所	南巨摩郡富士川町		地区名	増穂西部	事業主体	山梨県		
(1) 事業着手年度	H16年度	(2) 事業期間	H16年度~H26年度		(3) 完了後経過年数	5年	(4) 総事業費	1,168百万円			
(5) 事業着手時点の課題・背景						(8) 事業位置図等					
<p>本地区は南巨摩郡富士川町の西部に位置する中山間地域で、水稻や果樹を中心に営農されている。過疎化や高齢化により農業従事者の減少を招き、農業生産基盤の整備の遅れが、農業の効率性や労力の軽減などの大きな障害となっており、用排水路や農道等の整備が求められていた。さらに、鳥獣被害も深刻で、営農意欲の高い農家が多い地区でありながら、安定的な農業経営に不利な環境となっていた。</p> <p>こうした状況を背景に、農業振興策を推進する上で農業用排水路や農道、鳥獣害防止柵の整備と農村生活環境の基盤整備を総合的に実施し、安定的な農業経営と地域の活性化を図ることとした。</p>											
(6) 事業着手時点で想定した整備目標・効果											
(事前評価未実施)											
<input type="checkbox"/> 主要目標 <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等の農村生活・生産機能の向上 											
<input type="checkbox"/> 副次目標 <ul style="list-style-type: none"> 集落間・小規模拠点施設へのアクセス向上 農業用排水能力の向上 											
<input type="checkbox"/> 副次効果 <ul style="list-style-type: none"> 農地の保全 											
(7) 整備内容(目標達成の方法)											
用排水路	(12路線)	L=2,959m									
農道	(10路線)	L=2,994m									
鳥獣害防止施設	(3箇所)	L=6,000m									
農業集落道	(1路線)	L= 646m									
農業集落排水路	(1路線)	L= 231m									
自然環境・生態系保全	(1箇所)	A=2,480㎡									

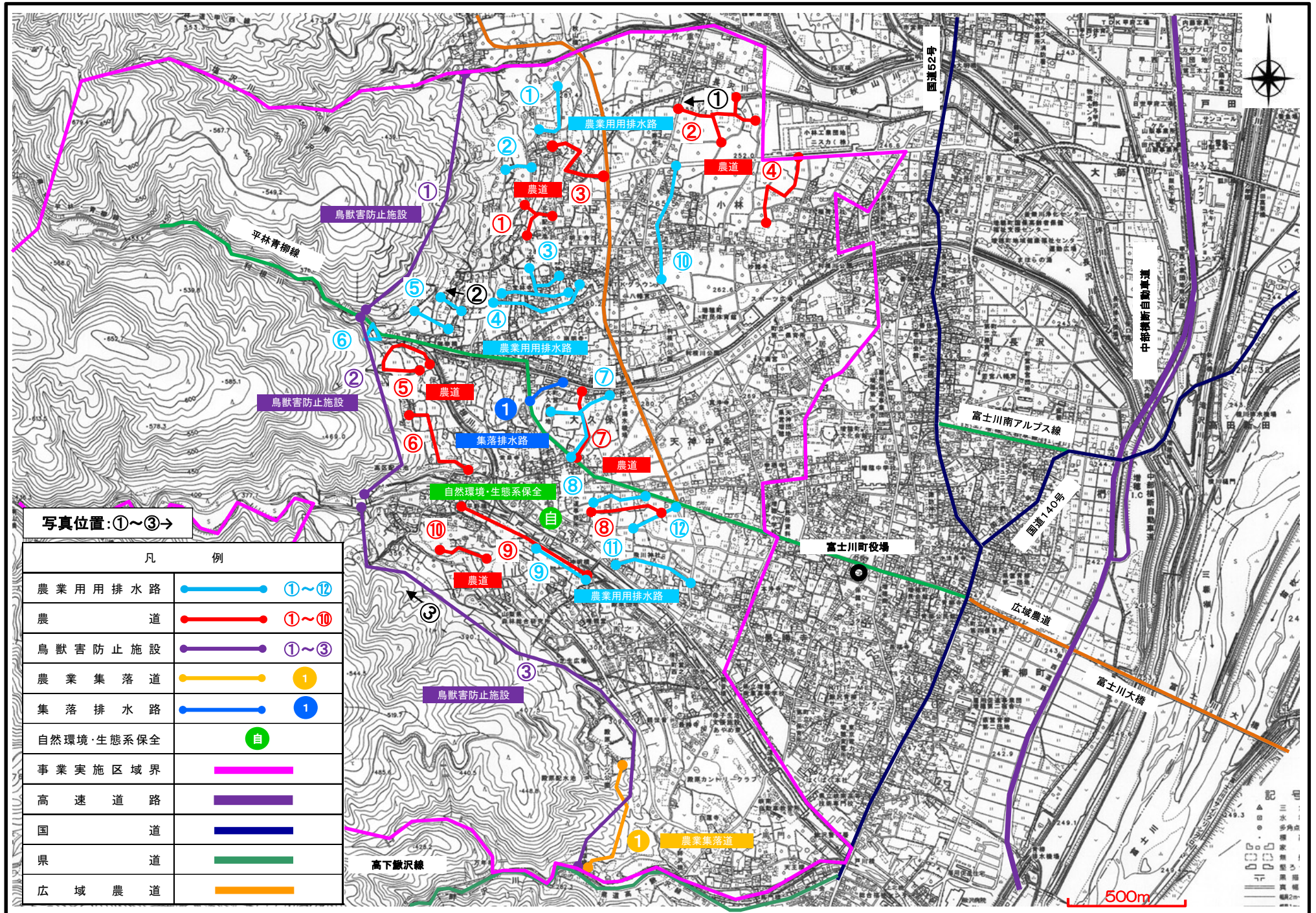
2. 評価シート（1）

<p>(1) 事業貢献度 〈 良 ・ 不良 〉</p> <p>(理由) 農道、用排水路が整備されたことにより、農作物の品質向上や運搬時間が短縮され農業経営の改善が図られた。</p> <p>① 主要目標 中山間地域等の農村生活・生産機能の向上</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th>着手時点数値等</th> <th>評価時点数値</th> </tr> <tr> <td>面積当たり農業所得増加額</td> <td>991千円/ha</td> <td>1,446千円/ha</td> </tr> </table> <p><input type="checkbox"/> 評価時点の数値に対する評価 ・農業所得の増加額が、評価基準値1,322千円/haを上回っている。</p> <p>② 副次目標 集落間・小規模拠点施設へのアクセス向上 農業用排水能力の向上</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th>着手時点数値等</th> <th>評価時点数値</th> </tr> <tr> <td>全幅員4.0m以上道路延長率</td> <td>0%</td> <td>79% ※1</td> </tr> <tr> <td>施設老朽度</td> <td>1.00</td> <td>0.32 ※2</td> </tr> <tr> <td>用排水能力向上率</td> <td>1.00</td> <td>2.27 ※3</td> </tr> </table> <p><input type="checkbox"/> 評価時点の数値に対する評価 ・事業の完成により2.9kmのうち、2.3kmが幅員4m以上に改良され、幅員4m以上道路延長率が79%となった。評価基準値63.6%以上を上回っている。 ※1 全幅員4.0m以上道路延長率 = 対象路線の全幅員4.0m以上の道路延長(2.3km) / 対象路線の全体延長(2.9km) ・施設整備により耐用年数が向上しており、老朽度は改善されている。 ※2 施設老朽度 = 完成時からの経過年数(9年) ÷ 施設の耐用年数(30年) = 0.32 ≤ 1.0 ・用排水能力向上率が基準値1.00以上を満たしている。 ※3 用排水能力向上率 = 計画用排水能力(0.68m³/s) / 既存用排水能力(0.30m³/s)</p> <p>③ 副次効果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>農地の保全</td> <td>排水機能が改善されたことにより、水路の溢水による表土の流出が無くなり農地が保全されている。</td> </tr> </table> <p>④ その他の事業効果の発現状況 ・鳥獣害防止施設の設置により、獣（イノシシ・シカ等）の出没もなくなり、安心できる生活環境が整えられた。</p>	指標	着手時点数値等	評価時点数値	面積当たり農業所得増加額	991千円/ha	1,446千円/ha	指標	着手時点数値等	評価時点数値	全幅員4.0m以上道路延長率	0%	79% ※1	施設老朽度	1.00	0.32 ※2	用排水能力向上率	1.00	2.27 ※3	項目	内容	農地の保全	排水機能が改善されたことにより、水路の溢水による表土の流出が無くなり農地が保全されている。	<p>(2) 費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 〈 有 ・ 無 〉</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>着手時点</th> <th>再評価時点</th> <th>事後評価時点</th> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>837百万円</td> <td>1,001百万円</td> <td>1,168百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工期</td> <td>H16~H21</td> <td>H16~H23</td> <td>H16~H26</td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経済効率性</td> <td>評価基準年</td> <td>H15</td> <td>H20</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>837百万円</td> <td>1,053百万円</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td> 建設費</td> <td>837百万円</td> <td>1,053百万円</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>1,560百万円</td> <td>2,430百万円</td> <td>2,455百万円</td> </tr> <tr> <td> 作物生産効果</td> <td>558百万円</td> <td>632百万円</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td> 維持管理節減効果</td> <td>508百万円</td> <td>758百万円</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td> 走行経費節減効果</td> <td>33百万円</td> <td>639百万円</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td> その他※</td> <td>461百万円</td> <td>401百万円</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B/C</td> <td>1.9</td> <td>2.3</td> <td>2.0</td> </tr> </table> <p>※その他は、都市・農村交流効果、景観・環境保全効果、災害防止効果 ※費用便益比（B/C）は、1.0を超えており、経済効率性は確保されている。</p> <p>(要因変化の分析) ・総事業費：農業集落道の追加による事業費の増 ・工期：用地取得の遅延により工期の延長。</p> <p>(3) 事業実施による環境の変化 〈 有 ・ 無 〉</p> <p>① 自然環境への影響 ・基盤整備を進めたことで、耕作放棄地の発生防止につながり、地域の良好な農村景観が保たれている。</p> <p>② 生活・居住環境等への影響 ・基盤整備により、棚田のオーナー制度や酒米づくりを通じた田植え体験など各種イベントが開催され都市住民と地域住民とのコミュニケーションが図られている。</p> <p>③ 環境保全対策の効果の発現状況（措置を講じた場合） ・自然石を用いた石積みにより動植物など生態系へ配慮した構造となっている。</p> <p>(4) 社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響 〈 有 ・ 無 〉</p> <p>① 社会経済状況の変化 ・なし</p> <p>② 関連計画・関連事業の状況の変化 ・なし</p> <p>③ 事業環境等の変化 ・なし</p>	項目		着手時点	再評価時点	事後評価時点	総事業費		837百万円	1,001百万円	1,168百万円	工期		H16~H21	H16~H23	H16~H26	経済効率性	評価基準年	H15	H20	R1	費用	837百万円	1,053百万円	1,262百万円	建設費	837百万円	1,053百万円	1,262百万円					便益	1,560百万円	2,430百万円	2,455百万円	作物生産効果	558百万円	632百万円	632百万円	維持管理節減効果	508百万円	758百万円	758百万円	走行経費節減効果	33百万円	639百万円	648百万円	その他※	461百万円	401百万円	417百万円	B/C		1.9	2.3	2.0
指標	着手時点数値等	評価時点数値																																																																														
面積当たり農業所得増加額	991千円/ha	1,446千円/ha																																																																														
指標	着手時点数値等	評価時点数値																																																																														
全幅員4.0m以上道路延長率	0%	79% ※1																																																																														
施設老朽度	1.00	0.32 ※2																																																																														
用排水能力向上率	1.00	2.27 ※3																																																																														
項目	内容																																																																															
農地の保全	排水機能が改善されたことにより、水路の溢水による表土の流出が無くなり農地が保全されている。																																																																															
項目		着手時点	再評価時点	事後評価時点																																																																												
総事業費		837百万円	1,001百万円	1,168百万円																																																																												
工期		H16~H21	H16~H23	H16~H26																																																																												
経済効率性	評価基準年	H15	H20	R1																																																																												
	費用	837百万円	1,053百万円	1,262百万円																																																																												
	建設費	837百万円	1,053百万円	1,262百万円																																																																												
	便益	1,560百万円	2,430百万円	2,455百万円																																																																												
	作物生産効果	558百万円	632百万円	632百万円																																																																												
維持管理節減効果	508百万円	758百万円	758百万円																																																																													
走行経費節減効果	33百万円	639百万円	648百万円																																																																													
その他※	461百万円	401百万円	417百万円																																																																													
B/C		1.9	2.3	2.0																																																																												

2. 評価シート（2）

<p>(5) 今後の事後評価の必要性 〈 有 ・ 無 〉</p>	<p>(7) 同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 〈 有 ・ 無 〉</p>
<p>(理由) <ul style="list-style-type: none"> 当該事業で用排水路や農道を整備したことにより、地元酒造会社と協力した酒米の栽培や、棚田地域での地域住民による保全活動が行われているなど、地域の農業振興が図られているとともに、事業実施後、各地域において共同活動組織が設立され農地の適切な維持管理が行われている。 さらに、鳥獣害防止施設の設置により、獣（イノシシ・シカ等）の出没もなくなり、安心できる生活環境が整えられるなど、十分な効果が発現されていることから、今後の事後評価は必要ないと思われる。 <input type="checkbox"/> 「有」の場合の実施時期及び方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期： 年度 ・ 方法： </p>	<p>(理由) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし <p>(具体的反映策) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし </p></p>
<p>(6) 本事業における改善措置の必要性 〈 有 ・ 無 〉</p>	<p>(8) 事業評価手法の見直しの必要性 〈 有 ・ 無 〉</p>
<p>(理由) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし <p>(具体的改善策) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし <p>(既に実施した改善策の内容と効果) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし </p></p></p>	<p>(理由) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし <p>(具体的反映策) <ul style="list-style-type: none"> ・ なし <hr/> <p>(9) その他特筆すべき事項 〈 有 ・ 無 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし </p></p>

3. 添付資料シート(1)



3. 添付資料シート(2)



着工前
幅員が狭く、農機具の搬入や脱輪の危険など通作に支障をきたしていた。

①農道



完成後
農耕車のすれ違いが出来るようになり、通作の安全性が確保されるとともに、果樹などの荷痛み防止の軽減が図られた。



着工前
水路の破損が著しく、漏水による水不足が発生すると共に、少量の降雨でも溢水することが度々あった。

②用排水路



完成後
水路整備により、流下能力が高まり、下流農地への用水供給が安定したことで、農作物の品質向上が図られるとともに、維持管理の労力も軽減されている。

3. 添付資料シート (3)



着工前
鳥獣による農作物への直接被害やトタンなどの自己防衛策と追い払いなど労力が発生している。

③鳥獣害防止施設



完成
鳥獣害防止施設の整備により、イノシシやシカ等による、農作物被害が大幅に軽減され、安心できる営農環境が整えられ、地域農業者の営農意欲が向上している。

都市農村交流



生産基盤整備により、本地区の農地へ農業法人の参入が図られ、地域の活性化策として「棚田の酒米」づくりが行われている。
田植え、収穫時期においては、都市住民が本地区を訪れ、イベントに参加するなど都市農村交流が行われている。